

食料・農業・農村政策審議会企画部会（第121回） 議事概要

1. 日時：令和7年4月17日（木）13:30～15:10
2. 場所：農林水産省第2特別会議室
3. 出席委員：
中嶋部会長、赤松委員、浅井委員、磯崎委員、稲垣委員、大津委員、大橋委員、小針委員、齋藤委員、高槻委員、田島委員、友實委員、林委員、宮島委員、山野委員、吉高委員
（井上委員、竹下委員、内藤委員、二村委員、堀切委員、水戸部委員は欠席）
4. 議題：令和6年度食料・農業・農村白書本文（案）

5. 主な発言内容：

（大橋委員）

- ・特集の内容、動向編に異存はない。今後の企画部会の進め方として、先般閣議決定された基本計画のモニタリングをしていくものと認識。KPIの達成、未達成というより、施策の改善を求めていくもの。PDCAで、チェックを通じてよりアクションにつなげていくことが重要。
- ・白書を今後どう位置付けていくかは考えていくべき課題。令和6年度白書案では、重点支援地方交付金について分析が行われたように、英国の食料安全保障報告書のように、しっかり定量的に分析していく必要。英国と異なり毎年作成しているため難しいと思うが、英国の報告書を参考に分析していくべき。
- ・チェックをアクションにつなげていくという視点では、省内各局が集まるのは数少ない機会。各局の施策を融合させる場として企画部会を仕立て直すことが重要。今後の方向性を考えていく上で参考にしていきたい。

（吉高委員）

- ・地政学リスクとインフレなど様々な世界情勢が動いている中で、持続可能な農業と適正な価格というのは画期的なテーマ。女性活躍も入っていることは重要。女性活躍推進法の改正を控えている中、女性活躍が農業の中で進んでいくことを期待。来年度の白書でどうなるのか変化も示せるとよい。気候変動については、今後どんどん変わっていくので、施策に活かしていきたい。

（山野委員）

- ・食料安全保障の確保については国民の理解、国民への周知は重要。行動変容につなげていくことが重要であり、分かりやすい周知をお願いしたい。
- ・米の品薄や米の円滑な流通について、目詰まりが原因とされているが、生産現場では統計の数字と実際の収量に差があったのではないかという認識。生産、販売、流通の状況を幅広く検証する必要。書き振りについては検討していきたい。
- ・みどりの食料システム戦略については、EUのFarm To Fork戦略などを参考に作ったものと思うが、EUでは、生産現場からの懸念もあり農薬の削減目標などを方針転換で撤回したという動きもあり、米国でも政権交代により方針転換が見込まれている。

気候変動は我が国固有の問題ではない。次年度以降、諸外国の動向についても充実した記載をお願いしたい。

(宮島委員)

- ・白書は見ていただくことが大事。農水省は、かねてから広報戦略など工夫はされているが、同じことを続けるのではなく、世の中は変化しているので、さらにブラッシュアップしてどうしたら読んでもらえるかを工夫いただきたい。
- ・行政、国の中核で考えていることが、仕組みとしてはうまくできているものの、現場では、マンパワーが足りず、うまく回っていないという話をよく聞く。今後の企画部会では、目指すところに向けてどのようにしたら近づけるかを議論していくことが重要。

(赤松委員)

- ・いかに広報して知っていただくかが大事。消費者や生産者といったフードシステムに関わる人に、自分事として捉えていただくことが重要。「野菜を食べようプロジェクト」について資料を見ているが、国民健康栄養調査で見ても野菜の摂取量が下がっているという傾向。外食・中食では野菜の量が少ないので、外食・中食に携わる人にも基本計画や白書を知ってもらい、アクションにつなげてもらうことが大事。

(植杉情報分析室長)

- ・基本計画のPDCAの結果を基に、その次の白書でしっかり分析していきたい。英国のレポートも参考にしながらさらにステップアップしていきたい。
- ・女性活躍のトピックスについて、白書で取りまとめたデータを今後の男女共同参画基本計画の改訂にも活用していきたいと考えている。
- ・広報については様々な層にアプローチしたい。外食・中食へのアプローチなども工夫していきたい。
- ・諸外国の情勢についても充実させてほしいとの指摘について、本文案P. 56でも海外農業の情勢を記載しているが、令和7年度白書作成に向けて充実させていきたい。

(高槻委員)

- ・今回もポスターの掲載を継続している点、わかりやすさとその時点でフォーカスしていた事象を伝える効果も期待でき、評価。俯瞰図は概要版だけになっているが、本文は400ページにもなるので、全部を読んでもらうことが難しいとも思う。俯瞰図によってポイントを絞った読み方もできるようになると思うので、可能なら本文にも俯瞰図を掲載してはどうか。難しければQRコードの活用を検討いただきたい。

(大津委員)

- ・白書が世に出るタイミングと現実社会とのギャップについて、基本計画では食料安全保障を実現する観点から、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進めるとされており、これを本気で目指していくことは分かるが、一方で、主食用米でさえ不安定になっており、合理的な価格形成についても、世間の目が厳しくなっている一方で、主食用米の価格上昇は国民に農業の現状について関心を持っていただく良い機会にもなっている。

- ・消費者向けのブックレットや学校向けの副読本を作成して、広報することを検討してほしい。
- ・女性が活躍できるかは男性側の問題でもある。女性が担う役回りや期待が増えるほど、家事・育児とのバランスを取ることが難しく、アウトソーシングが必要になるが、農村にはそうしたサービスがなかったりする。女性が活躍するには生活に密着した支援と男性の意識改革が必要。

(小針委員)

- ・基本計画にしても白書にしても、食料・農業・農村をめぐる課題が大きくなっているのでボリュームが過多になるのは仕方がないが、かなり多い印象。伝えたいこと、広報戦略を整理することが重要。施策としてどういうことを実施したのか分かるように整理することも重要。
- ・例えば、果樹の基本方針や畜産の酪肉近など、基本計画と並行して策定されている中期的な方針等の概要を白書に載せることで施策の流れや枠組みが見えるようになるので、今後検討いただきたい。

(友實委員)

- ・二村委員から出されている意見との関係だが、白書が公表される段階で今のコメ不足ないし価格上昇についての白書の対応部分でどう捉えているかのガイドが必要。一般の方が分かるように整理する必要。

(齋藤委員)

- ・せっかくここまでのものができたので、今こそ一般の消費者、国民が農業に関心を持ってもらいたい。一般の方に向けて、こんな風にしてできているといったこと等を見てもらえるような工夫、宣伝、見る機会の提供を検討いただきたい。食に関心を持ってもらえるような工夫をお願いしたい。

(植杉情報分析室長)

- ・広報戦略について多数御意見をいただいた。白書公表後とはなるが、消費者や農業者向けのターゲット別ページを作り、入口を作って白書全体に関心をもってもらう努力を進めている。
- ・大津委員は自身が女性農業者に当たるということで御発言をいただいたが、2020年度に女性活躍に関する検討会を開催し、報告書を取りまとめた際、男性側の意識改革が重要であるということを取り上げた。白書で女性活躍を取り上げることにより、男性の意識改革につなげていきたい。
- ・小針委員から御指摘のあったボリュームについて、当初は、少し薄くして気軽に読んでいただけるようにと考えていたが、結果的にボリュームが増えてしまった。伝えたいことが伝わるようにしていきたい。中期的な方向性を示した基本方針は、今年3月までに策定したものは2本。基本計画に併せて策定された基本方針の記載については、令和7年度の検討事項としたい。
- ・農水省としてコメ不足ないし価格上昇についてどのような対応を取ったのかは、既にご覧いただいているところであるが、本文案P. 139に記載しているという認識。

- ・ 農業者、消費者、様々なフードシステムに関わる人への広報はより一層努力してまいりたい。関係団体や各地の大学、高校等に出向いて説明会を実施。広報に、より力を入れて進めてまいりたい。

(山口農産政策部長)

- ・ 米の情報について、白書での書き振りは本文案のコラムのとおりとしたいと考えているが、それはそれとして、一般消費者への分かりやすい情報としては、食糧部会の情報を公開し、米の統計情報、分析資料等も公開しており、そのような情報にアクセスできるQRコードを白書に掲載するなど工夫してまいりたい。
- ・ 山野委員から米の収量に関する統計と農家の実感の乖離について御発言があった。統計については一定の精度を確保していると考えており、実際、生産者に出荷状況を聞き取った際、出荷量が増えている状況もお話しいただいた。コラムについては統計上の数値を出している。統計について実感との乖離があるとの声があることは承知しているが、今後アンケート等を通じて課題を捉え検討していくこととしている。こういったところに課題があるのか把握してまいりたい。

(深水統計部長)

- ・ 米の収穫量調査について、令和6年産は収量の多い圃場、少ない圃場が正規分布しており、統計としての精度は確保されていると考えるが、一方で、ギャップを感じているという意見が多々あることも承知。こういったことが原因でギャップが生じているか、分析をしており、意見交換、アンケートなどを通じてあるべき調査のあり方について引き続き課題の把握を進めてまいりたい。

(林委員)

- ・ 長いという声もあるが、他の白書もこれくらいの充実したものになっている。見やすくする等の工夫で、読み疲れることなく、必要な内容が読めれば、内容を細らせなくていいと思う。
- ・ 大橋委員からもコメントがあったように、基本計画ではKPIが設けられ、末尾添付の資料「技術体系の将来像と経営モデル」もある。営農類型ごとに経営面積、労働時間、所得を長期の姿として示している。今後、基本計画の方向性に沿って各部局で具体化を進めると思うが、この白書においても成果が出たかどうかをPDCAで追って、中間評価もしっかりしながら進めるとよい。
- ・ 本文案P. 139のコメントのコラムについて、これがないと読み手としてはフラストレーションがたまると思うが、今回の状況、対応が書かれているものと考えている。令和7年3月26日の食糧部会の資料には、それ以上の情報が公開されているので、リンクをQRコードで掲載するのは賛同。同参考資料の「米を巡る状況」の中には、MA米の情報もある。どのように販売されているのかがP. 158にまとめられており、平成7年から令和6年まで輸入数量の合計が2,116万トン。主食用米向けとして販売されたのは171万トン。単年度に主食用として販売数量は、令和4,5年(米穀年度)は、それぞれ1万トン、5万トン、令和6年の在庫は41万トンとなっている。複雑な仕組みであっても、これまでの経緯等も説明することが大事。国民にとっても、施策実施側にとっても、有益だと思う。知りたいことが分かるように細分化したQRコードを付けると親切。

- ・本文案P. 115の10行目のタイトルで(農地バンクの活用が進展)とあるが、農地集積・集約化の観点も大事。農地バンクの活用で集約化がどれくらい進んでいるかを見る必要。集約化が進んでいるかどうか分かるようなタイトルに工夫してはどうか。
- ・本文案P. 115の30行目の小見出し(農業委員会による農地利用の最適化に向けた活動推進)は今年度に限った話ではないため、進捗度合いをタイトルに書いてはどうか。
- ・本文案P. 117の小見出しで(地域計画の策定に必要な取組を支援)とあるが、この段落で言いたいのは令和7年3月末が策定期限である地域計画の策定に向けた活動経費を支援したことであり、令和6年の取組のポイントをタイトルにしてはどうか。
- ・本文案P. 117の地域計画は将来農業の設計図となるものであり、地域の農業関係者が一体となって話し合いを進めるのは重要。新規参入者や法人などにも開かれた状態であるべき。
- ・本文案P. 119の15～16行目で、農地全体の面積について、平成27年に比べ減少していること、この減少にどう対応するのかを農振法の改正で対応していること等について、見出しからも拾えるように工夫してもらいたい。
- ・本文案P. 121の農業経営体の動向について、副業的経営体というのは兼業農家のように見えてしまうが、注によると副業的経営体は65歳未満の経営者がいない経営体とのことであり、他に収入があるかどうかではなく、単に年齢で切っているのか、確認したい。
- ・本文案P. 108の図表2-1-7, 2-1-8を並べたのは良い。担い手となる経営体がいかに手取り額を増やしていけるかを示すことが重要。他方、主業経営体が何なのかは分かりにくい。404万円が所得になるのか。その場合、経営費には雇用関係のない家族の労働費は含まれていないのではないか。
- ・基本計画の経営モデルについては、個人の農業専従者や家族の労働費が含まれていないとなるとモデルの見方が異なる。サラリーマン世帯で共働きであれば話は別だが、農業で家族が養えないとなってしまう。Iターン等で就農する上でも収入を予測できないので、参考になるような数字を示していく必要。

(磯崎委員)

- ・企業でも中期計画は数百ページになるが、現場に落とすと誰も読まない。読んでもらえるようなエグゼクティブサマリーのようなものを作った方がいい。実行してもらわないといけないとなると、アクションプランのようなものがあるとよい。どうやって実行するかが大事。消費者にも読んでもらいたいがメディアなどを通じてPRをお願いしたい。
- ・食料安保は古くて新しいテーマ。農業をベースにしている食品企業なので、国内生産に力を入れてほしい。生産性向上、技術革新を通じてしっかり取り組む必要。できるだけ国産化を進めていく。輸入に頼っているといつどうなるか分からない。
- ・土地を貸してやっている方たちもたくさんいて大規模化を進めている一方、金銭で土地を貸すか現物支給かということもある。
- ・コメの問題については、農家の人たちからもようやく価格が上がったという声も聞く。需要と供給で価格は形成されている。流通だけを見がちだが、消費者がどういう購買行動をとるか見極める必要。細かい動向を見て考える必要。啓蒙活動、なぜ不足しているのか、値上がりしているのかをメディアを通してこまめに伝える必要。

(山口総括審議官)

- ・今後のPDCAをどう回すのか御意見をいただいた。初めてKPIを設定し、毎年進捗を公表して、企画部会の委員に単に政策評価を御報告するにとどまらず、施策の見直しにつなげていく必要。白書にどのタイミングでどのような内容を書くのかは整理する必要。来年度以降、PDCAを回すときにやり方を御説明できるよう検討・準備してまいりたい。
- ・基本計画の経営モデルについて、今後農業に参入してもらう人に農業の状況を理解してもらうために、農水省としてあるべき姿を考えているということを示した。経営展望のような形ではなく、今後どういった経営が必要かを検討した結果、あのような形になった。どうすれば魅力のある形で見てもらえるか、工夫してまいりたい。

(植杉情報分析室長)

- ・林委員からご指摘いただいた小見出しについては、他の小見出しと同様に動きが分かるようなタイトルに修正したい。

(深水統計部長)

- ・本文案P. 121の副業的経営体については、ご指摘のとおり、自営農業に従事している世帯員の年齢で分類しているものである。言葉の持つイメージとのギャップがあるのではないかとご指摘については、統計を審査する部局でもそのような議論があったことを踏まえ、2025年農林業センサスからは、農業所得が主であるかどうかといった基準も加えて分類するよう見直しを予定している。
- ・本文案P. 108の主業経営体は、個人経営体の結果となっており、法人経営体の場合は、従事した者の給与を雇人費として経費に計上しているものの、個人経営体の場合は、雇用関係にない家族の労働費は経費とせず農業所得に含めているところ。個人経営体は、法人経営体のように決算において家族労賃が整理・計上されているわけではないため、ご指摘のような数値が客観的に把握できるかは検討させていただきたい。

(勝野審議官)

- ・地域計画に関するコメントについて、新規参入や法人に開かれているものとなってほしいとのこと、ごもっともな意見だと考える。地域計画の変更マニュアルにおいて、新たな担い手や法人も位置付けることとしており、本文の記載ぶりについては検討したい。農地バンク等の小見出しについても相談したい。
- ・本文案P. 169の高齢農業者の活動促進について、前回指摘を踏まえて修正したが、「経営展開」という文言を「経営」と修正したい。65歳以上の貢献が重要ではあるが、経営主が65歳以上で後継者が確保できている経営体は3割に満たない。基本計画においてバランスの取れた年齢構成を目指すこととしており、49歳以下のシェアをKPIとしたことを踏まえると、広く「展開」という言葉はやや書きすぎと考えるため、ご了解いただきたい。

(稲垣委員)

- ・前回の企画部会において、高齢農業者に関して、生きがいとリハビリしか記載されていないことについて指摘した。修正案では十分に記載してもらった。「展開」というところは議論の余地はあるが、提案のあった通りの修正で良いと考える。

(中嶋部会長)

- ・白書は広報的な意味が強く、国民にどのようにリーチするか案をいただいたので事務局は受け止めていただきたい。
- ・特に若い人に読んでいただくため、素材をどのように提供するかが重要。QRコードでアクセスしやすくなっているが、データ活用等新しい姿を見せてほしい。
- ・コメは国民にとっても関心が高い。現時点ではこの程度の書きぶりにならざるを得ないが、宿題として、来年度白書では、なぜこのような市場の動向だったのか、どういった政策をとったのか、しっかりとした分析をして頂きたい。それがKPIの状況の確認、次の施策への展開につながると思う。

(藏谷広報評価課長)

- ・本日委員の皆様から頂いたご意見に関する修正は、後日、事務局から個別に御報告したい。5月末の閣議決定・公表を目指してまいりたい。

以 上